

半期報告書

(第47期中)

自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

(401604)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 受託製造、仕入、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月13日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03) 5433-1123 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 治
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03) 5433-1123 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,396,897	10,789,909	10,580,205	18,278,498	21,693,286
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△27,215	364,111	190,244	287,425	688,488
中間(当期)純利益又は は中間純損失(△) (千円)	△65,967	226,175	84,599	154,538	312,987
純資産額 (千円)	1,967,594	2,405,547	2,462,024	2,251,257	2,451,284
総資産額 (千円)	11,346,490	13,436,623	12,018,360	12,360,715	12,955,169
1株当たり純資産額 (円)	387.93	474.35	485.52	443.93	483.37
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は中 間純損失金額(△) (円)	△13.65	44.60	16.68	31.21	61.72
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.3	17.9	20.5	18.2	18.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△189,015	1,124,526	△43,717	17,833	1,626,185
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△52,541	△18,324	△166,552	268,029	390,216
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	61,347	△569,361	△271,475	△267,792	△1,271,636
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,627,260	3,362,385	3,088,561	2,825,543	3,570,309
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	357 (96)	358 (119)	362 (116)	350 (107)	356 (118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に中間及び年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 第46期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,576,125	9,748,887	9,509,517	16,463,137	19,525,138
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△26,157	245,141	236,345	211,507	551,746
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△) (千円)	△58,574	159,744	142,880	115,177	289,488
資本金 (千円)	389,928	389,928	389,928	389,928	389,928
発行済株式総数 (株)	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000
純資産額 (千円)	1,741,529	2,066,297	2,223,987	1,978,438	2,154,966
総資産額 (千円)	9,313,639	11,225,541	10,068,797	10,435,862	10,848,690
1株当たり純資産額 (円)	343.36	407.46	438.58	390.13	424.94
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は中 間純損失金額(△) (円)	△12.12	31.50	28.18	23.26	57.08
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.50	10.00
自己資本比率 (%)	18.7	18.4	22.1	19.0	19.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	153 (25)	124 (18)	128 (16)	138 (25)	122 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄は就業人員数であり、臨時雇用者は、()内に中間及び年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 第45期の1株当たり配当額には、上場記念配当2円50銭を含んでおります。

5. 第46期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
販売事業	128（16）
受託製造事業	234（100）
合計	362（116）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の雇用者を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	128（16）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の雇用者を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、やや減速感はあるものの好調な企業業績を背景とした設備投資や個人消費の増勢に支えられ、底堅い成長を続けております。一方、原油価格の高止まりや米国のサブプライムローン問題の発生等により景気の下振れリスクも懸念され始めました。

当社グループが関連しております半導体業界や半導体製造装置業界は、引き続き堅調に推移いたしましたが、DRAM価格の大幅な下落等の影響により、一部半導体メーカーの投資先送りが出始め、先行きに不透明感が増しつつあります。

このような経済状況下、当社グループでは装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）の受託の強化により総合的なソリューションの提供を目指してまいりました。

これらの結果、一部関連市場の投資が抑制されたこともあり、当中間連結会計期間における連結売上高は105億80百万円（前年同期比1.9%減）となりました。また、損益面では、取引先からのコストダウン要請や受託製造事業における原価コストの増加等の影響により、営業利益は1億92百万円（前年同期比50.1%減）、経常利益は1億90百万円（前年同期比47.8%減）、中間純利益は84百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体業界や半導体製造装置業界は、引き続き堅調に推移いたしましたが、設備投資の一部先送りやコストダウン要請もあり、売上高は95億9百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は2億3百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

<受託製造事業>

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、前事業年度に当社受託製造部門を新設の連結子会社に業務移管し、事業の効率化と専門性を図ってまいりましたが、新設子会社の業務立ち上げ遅れにより、売上高は16億4百万円（前年同期比10.7%減）となり、また、開発製品の費用増加や新設子会社の諸費用増加もあったため、営業損失30百万円（前年同期は営業利益1億33百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少による増加要因がありましたが、仕入債務の減少、法人税等の支払額及び借入金等の減少要因により、前中間連結会計期間末に比べ2億73百万円減少（前年同期比8.1%減）し、当中間連結会計期間末には30億88百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は43百万円（前年同期は11億24百万円の増加）となりました。この主な減少要因は、仕入債務の減少額4億84百万円及び法人税等の支払額2億86百万円などであり、主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1億90百万円及び売上債権の減少額4億39百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億66百万円（前年同期は18百万円の使用）となりました。これは、主として連結子会社の新規工場取得に伴う資金など有形・無形固定資産の取得による支出1億26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億71百万円（前年同期は5億69百万円の使用）となりました。これは、主として長期借入金の純減額1億20百万円及び社債償還による支出1億円によるものです。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当中間連結会計期間における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
受託製造事業 (千円)	1,410,654	99.0
合計 (千円)	1,410,654	99.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	8,116,874	97.8
合計 (千円)	8,116,874	97.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	9,355,065	98.7	1,522,057	99.0
受託製造事業	1,032,898	92.8	46,620	100.6
合計	10,387,963	98.1	1,568,678	99.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	9,487,581	98.2
受託製造事業 (千円)	1,092,624	96.4
合計 (千円)	10,580,205	98.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロンAT㈱	1,719,943	15.9	1,548,854	14.6
東京エレクトロン東北㈱	966,663	9.0	1,509,718	14.3
東京エレクトロン九州㈱	1,369,210	12.7	1,438,014	13.6

3. 上記金額は販売価格であり、また消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
内外テクノシ ステムズ㈱ 長岡事業所	新潟県長岡市	受託製造	工場・事務所	132,700	104,200	借入金	平成19年7月	平成19年11月	30%増加
			機械等設備	28,500	6,000	借入金	平成19年7月	平成19年12月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	5,072,000	—	389,928	—	322,078

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	694	13.69
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目11-22	325	6.41
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.47
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.08
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.08
副島 眞由美	神奈川県逗子市	149	2.94
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	148	2.92
池田 哲彌	千葉県船橋市	137	2.70
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	120	2.37
計	—	2,427	47.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,064,000	5,064	—
単元未満株式 (注)	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	5,064	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式100株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	459	456	412	410	383	340
最低（円）	410	400	392	382	332	315

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	3,507,408		3,233,629		3,715,349		
2 受取手形及び売掛 金	※4	5,764,274		5,178,969		5,617,927		
3 たな卸資産		775,840		694,066		725,657		
4 その他		138,643		121,423		204,432		
貸倒引当金		△5,104		△4,548		△4,891		
流動資産合計		10,181,062	75.8	9,223,541	76.7	10,258,476	79.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	741,200		559,581		579,222		
(2) 土地	※2	1,327,585		1,124,677		1,090,677		
(3) その他	※1	38,791	2,107,576	113,674	1,797,933	43,965	1,713,866	
2 無形固定資産			19,546		20,199		20,068	
3 投資その他の資産	※2	1,130,409		977,811		964,163		
貸倒引当金		△1,972	1,128,437	△1,124	976,686	△1,405	962,757	
固定資産合計			3,255,560		2,794,819		2,696,692	
資産合計			13,436,623	100.0			12,955,169	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2, 4	7,151,920		6,674,158		7,159,040	
2 短期借入金	※2	72,000		40,000		40,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※2	714,274		489,501		518,182	
4 一年以内償還予定の社債		200,000		160,000		200,000	
5 未払法人税等		183,588		83,807		289,333	
6 賞与引当金		127,600		115,252		122,581	
7 その他		218,556		218,456		250,792	
流動負債合計		8,667,939	64.5	7,781,175	64.7	8,579,929	66.2
II 固定負債							
1 社債		320,000		160,000		220,000	
2 長期借入金	※2	1,403,189		937,031		1,029,006	
3 退職給付引当金		467,816		510,198		492,595	
4 役員退職慰労引当金		169,364		167,931		182,354	
5 その他		2,765		—		—	
固定負債合計		2,363,135	17.6	1,775,160	14.8	1,923,955	14.9
負債合計		11,031,075	82.1	9,556,336	79.5	10,503,885	81.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		389,928	2.9	389,928	3.2	389,928	3.0
2 資本剰余金		322,078	2.4	322,078	2.7	322,078	2.5
3 利益剰余金		1,538,888	11.5	1,659,587	13.8	1,625,700	12.5
4 自己株式		△358	△0.0	△466	△0.0	△358	△0.0
株主資本合計		2,250,535	16.8	2,371,127	19.7	2,337,347	18.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		155,012	1.1	90,897	0.8	113,937	0.9
評価・換算差額等合計		155,012	1.1	90,897	0.8	113,937	0.9
純資産合計		2,405,547	17.9	2,462,024	20.5	2,451,284	18.9
負債純資産合計		13,436,623	100.0	12,018,360	100.0	12,955,169	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,789,909	100.0		10,580,205	100.0		21,693,286	100.0
II 売上原価			9,575,895	88.7		9,532,199	90.1		19,293,413	88.9
売上総利益			1,214,013	11.3		1,048,006	9.9		2,399,873	11.1
III 販売費及び一般管理 費										
1 給与及び賞与		378,150			395,567			837,325		
2 賞与引当金繰入額		64,874			60,151			59,224		
3 退職給付費用		34,812			38,679			72,021		
4 役員退職慰労引当 金繰入額		12,989			11,695			25,979		
5 法定福利費		44,256			46,224			89,780		
6 減価償却費		7,382			15,195			19,339		
7 賃借料		22,288			22,601			43,634		
8 貸倒引当金繰入額		687			357			573		
9 その他		263,057	828,499	7.7	265,264	855,736	8.1	544,767	1,692,647	7.8
営業利益			385,513	3.6		192,270	1.8		707,226	3.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,075			4,999			3,455		
2 受取配当金		3,450			2,509			5,577		
3 賃貸収入		11,670			2,662			16,990		
4 デリバティブ評価 益		1,200			447			2,575		
5 仕入割引		5,111			4,900			9,685		
6 その他		6,672	29,180	0.3	6,054	21,575	0.2	19,583	57,867	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		37,802			20,920			64,292		
2 賃貸原価		10,142			—			—		
3 その他		2,638	50,583	0.5	2,679	23,600	0.2	12,312	76,605	0.4
経常利益			364,111	3.4		190,244	1.8		688,488	3.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	23,218			—			139,922		
2 投資有価証券売却 益		—	23,218	0.2	—	—	—	55,363	195,286	0.9
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			—			168,060		
2 投資有価証券評価 損		—	—	—	—	—	—	17,275	185,335	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			387,329	3.6		190,244	1.8		698,439	3.2
法人税、住民税及 び事業税		178,793			84,574			343,504		
法人税等調整額		△17,639	161,153	1.5	21,070	105,645	1.0	41,948	385,452	1.8
中間(当期) 純利 益			226,175	2.1		84,599	0.8		312,987	1.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	389,928	322,078	1,350,746	△358	2,062,394	188,863	188,863	2,251,257
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）			△38,034		△38,034			△38,034
中間純利益			226,175		226,175			226,175
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△33,850	△33,850	△33,850
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	188,141	—	188,141	△33,850	△33,850	154,290
平成18年9月30日残高（千円）	389,928	322,078	1,538,888	△358	2,250,535	155,012	155,012	2,405,547

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	389,928	322,078	1,625,700	△358	2,337,347	113,937	113,937	2,451,284
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△50,712		△50,712			△50,712
中間純利益			84,599		84,599			84,599
自己株式の取得				△107	△107			△107
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△23,039	△23,039	△23,039
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	33,887	△107	33,779	△23,039	△23,039	10,740
平成19年9月30日残高（千円）	389,928	322,078	1,659,587	△466	2,371,127	90,897	90,897	2,462,024

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	389,928	322,078	1,350,746	△358	2,062,394	188,863	188,863	2,251,257
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△38,034		△38,034			△38,034
当期純利益			312,987		312,987			312,987
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△74,926	△74,926	△74,926
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	274,953	—	274,953	△74,926	△74,926	200,027
平成19年3月31日残高（千円）	389,928	322,078	1,625,700	△358	2,337,347	113,937	113,937	2,451,284

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		387,329	190,244	698,439
減価償却費		37,758	35,393	75,496
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,576	△624	△3,356
賞与引当金の増減額 (減少:△)		16,600	△7,329	11,581
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		17,702	17,603	42,480
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		12,989	△14,423	25,979
受取利息及び受取配当金		△4,526	△7,509	△9,032
支払利息		37,802	20,920	64,292
有形固定資産売却損益 (益:△)		△23,218	—	28,137
売上債権の増減額 (増加:△)		△461,225	439,239	△314,311
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△136,170	31,590	△85,987
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,306,883	△484,881	1,314,003
未払消費税等の増減額 (減少:△)		9,198	△25,000	26,962
その他		67,534	61,849	△29,720
小計		1,266,082	257,074	1,844,965
利息及び配当金の受取額		4,443	6,930	8,726
利息の支払額		△37,776	△20,837	△64,200
法人税等の支払額		△108,223	△286,884	△163,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,124,526	△43,717	1,626,185
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△10,010	△27	△10,028
定期預金等の払戻による収入		48,000	—	48,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△12,409	△126,219	△40,731
有形固定資産の売却による収入		29,091	—	368,024
投資有価証券の取得による支出		△51,553	△1,663	△52,877
投資有価証券の売却による収入		182	—	103,337
その他		△21,623	△38,641	△25,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,324	△166,552	390,216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		32,000	—	—
長期借入れによる収入		150,000	140,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△513,327	△260,655	△1,133,602
社債の償還による支出		△200,000	△100,000	△300,000
配当金の支払額		△38,034	△50,712	△38,034
その他		—	△107	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△569,361	△271,475	△1,271,636
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△1	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		536,841	△481,747	744,765
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,825,543	3,570,309	2,825,543
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	3,362,385	3,088,561	3,570,309

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 内外エレクトロニクス株式 会社 内外テクノシステムズ株式 会社 上記のうち、内外テクノシ テムズ株式会社は、当中間連結 会計期間において新たに設立し たため、連結の範囲に含めてお ります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 内外エレクトロニクス株式 会社 内外テクノシステムズ株式 会社 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式 会社 内外テクノシステムズ株式 会社 上記のうち、内外テクノシ テムズ株式会社は、当連結会計 年度において新たに設立したた め、連結の範囲に含めておりま す。 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。 (2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。	同左	連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 移動平均法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)は定額法 ② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法 ③ 長期前払費用 定額法	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ —————	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 移動平均法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 定額法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ———</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 なお、金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在では、ヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,405,547千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,451,284千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払法人税等」は11,924千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「賃貸原価」(当中間連結会計期間は117千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,419千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>277,922千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>566,594千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,327,585千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>388,982千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,561,083千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>3,172,352千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>42,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>705,474千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,361,989千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,281,816千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 66,976千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>49,313千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>533,093千円</td></tr> </table>	預金	277,922千円	建物	566,594千円	土地	1,327,585千円	投資有価証券	388,982千円	計	2,561,083千円	支払手形及び買掛金	3,172,352千円	短期借入金	42,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	705,474千円	長期借入金	1,361,989千円	計	5,281,816千円	受取手形	49,313千円	支払手形	533,093千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,718,182千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>278,272千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>378,697千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,090,677千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>246,722千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,994,369千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>2,553,096千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>478,941千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>906,391千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,958,429千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 87,659千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>40,688千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>685,897千円</td></tr> </table>	預金	278,272千円	建物	378,697千円	土地	1,090,677千円	投資有価証券	246,722千円	計	1,994,369千円	支払手形及び買掛金	2,553,096千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	478,941千円	長期借入金	906,391千円	計	3,958,429千円	受取手形	40,688千円	支払手形	685,897千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,687,712千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>278,055千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>392,482千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,090,677千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>270,634千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,031,849千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>3,048,442千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>507,622千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>993,086千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,589,151千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 55,181千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>32,780千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>557,416千円</td></tr> </table>	預金	278,055千円	建物	392,482千円	土地	1,090,677千円	投資有価証券	270,634千円	計	2,031,849千円	支払手形及び買掛金	3,048,442千円	短期借入金	40,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	507,622千円	長期借入金	993,086千円	計	4,589,151千円	受取手形	32,780千円	支払手形	557,416千円
預金	277,922千円																																																																									
建物	566,594千円																																																																									
土地	1,327,585千円																																																																									
投資有価証券	388,982千円																																																																									
計	2,561,083千円																																																																									
支払手形及び買掛金	3,172,352千円																																																																									
短期借入金	42,000千円																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	705,474千円																																																																									
長期借入金	1,361,989千円																																																																									
計	5,281,816千円																																																																									
受取手形	49,313千円																																																																									
支払手形	533,093千円																																																																									
預金	278,272千円																																																																									
建物	378,697千円																																																																									
土地	1,090,677千円																																																																									
投資有価証券	246,722千円																																																																									
計	1,994,369千円																																																																									
支払手形及び買掛金	2,553,096千円																																																																									
短期借入金	20,000千円																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	478,941千円																																																																									
長期借入金	906,391千円																																																																									
計	3,958,429千円																																																																									
受取手形	40,688千円																																																																									
支払手形	685,897千円																																																																									
預金	278,055千円																																																																									
建物	392,482千円																																																																									
土地	1,090,677千円																																																																									
投資有価証券	270,634千円																																																																									
計	2,031,849千円																																																																									
支払手形及び買掛金	3,048,442千円																																																																									
短期借入金	40,000千円																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	507,622千円																																																																									
長期借入金	993,086千円																																																																									
計	4,589,151千円																																																																									
受取手形	32,780千円																																																																									
支払手形	557,416千円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物、土地</td><td>23,218千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,218千円</td></tr> </table>	建物及び構築物、土地	23,218千円	計	23,218千円	<p>———</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,139千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>137,782千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>139,922千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>43,631千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>31千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>758千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>123,639千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>168,060千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,139千円	土地	137,782千円	計	139,922千円	建物及び構築物	43,631千円	機械装置及び運搬具	31千円	その他(器具備品)	758千円	土地	123,639千円	計	168,060千円
建物及び構築物、土地	23,218千円																					
計	23,218千円																					
建物及び構築物	2,139千円																					
土地	137,782千円																					
計	139,922千円																					
建物及び構築物	43,631千円																					
機械装置及び運搬具	31千円																					
その他(器具備品)	758千円																					
土地	123,639千円																					
計	168,060千円																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,034	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式(注)	800	300	—	1,100
合計	800	300	—	1,100

(注) 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,712	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,034	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,712	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,507,408千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △145,023千円 現金及び現金同等物 3,362,385千円	現金及び預金勘定 3,233,629千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △145,068千円 現金及び現金同等物 3,088,561千円	現金及び預金勘定 3,715,349千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △145,040千円 現金及び現金同等物 3,570,309千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,483</td> <td>29,596</td> <td>30,886</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>31,272</td> <td>11,958</td> <td>19,314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64,533</td> <td>27,094</td> <td>37,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,289</td> <td>68,649</td> <td>87,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	60,483	29,596	30,886	工具器具及び備品	31,272	11,958	19,314	ソフトウェア	64,533	27,094	37,438	合計	156,289	68,649	87,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69,063</td> <td>24,930</td> <td>44,132</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,097</td> <td>20,968</td> <td>37,129</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,966</td> <td>32,885</td> <td>46,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,127</td> <td>78,784</td> <td>127,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	69,063	24,930	44,132	工具器具及び備品	58,097	20,968	37,129	ソフトウェア	78,966	32,885	46,081	合計	206,127	78,784	127,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,342</td> <td>20,653</td> <td>43,689</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>45,601</td> <td>16,197</td> <td>29,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,065</td> <td>29,989</td> <td>43,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,010</td> <td>66,840</td> <td>116,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	64,342	20,653	43,689	工具器具及び備品	45,601	16,197	29,404	ソフトウェア	73,065	29,989	43,076	合計	183,010	66,840	116,170
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	60,483	29,596	30,886																																																											
工具器具及び備品	31,272	11,958	19,314																																																											
ソフトウェア	64,533	27,094	37,438																																																											
合計	156,289	68,649	87,639																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	69,063	24,930	44,132																																																											
工具器具及び備品	58,097	20,968	37,129																																																											
ソフトウェア	78,966	32,885	46,081																																																											
合計	206,127	78,784	127,343																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	64,342	20,653	43,689																																																											
工具器具及び備品	45,601	16,197	29,404																																																											
ソフトウェア	73,065	29,989	43,076																																																											
合計	183,010	66,840	116,170																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,539千円 1年超 70,001千円 合計 101,541千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 46,300千円 1年超 97,970千円 合計 144,271千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,313千円 1年超 92,589千円 合計 132,903千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,790千円 減価償却費相当額 17,525千円 支払利息相当額 2,030千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,035千円 減価償却費相当額 20,801千円 支払利息相当額 2,519千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 42,039千円 減価償却費相当額 36,575千円 支払利息相当額 4,270千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	221,134	481,659	260,524
計	221,134	481,659	260,524

2. 時価評価されない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	67,240
計	67,240

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	176,330	329,099	152,768
計	176,330	329,099	152,768

2. 時価評価されない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	49,965
計	49,965

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	174,666	366,157	191,490
計	174,666	366,157	191,490

2. 時価評価されない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	49,965
計	49,965

(注) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において17,275千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	400,000	1,200	1,200
合計		400,000	1,200	1,200

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	200,000	128	128
合計		200,000	128	128

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	200,000	2,575	2,575
合計		200,000	2,575	2,575

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,656,622	1,133,286	10,789,909	—	10,789,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,624	662,348	673,973	(673,973)	—
計	9,668,246	1,795,635	11,463,882	(673,973)	10,789,909
営業費用	9,435,538	1,662,235	11,097,774	(693,379)	10,404,395
営業利益	232,708	133,399	366,107	19,406	385,513

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,487,581	1,092,624	10,580,205	—	10,580,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,935	511,556	533,492	(533,492)	—
計	9,509,517	1,604,180	11,113,698	(533,492)	10,580,205
営業費用	9,306,159	1,635,099	10,941,258	(553,322)	10,387,935
営業利益又は営業損失 (△)	203,358	△30,918	172,439	19,830	192,270

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,441,632	2,251,654	21,693,286	—	21,693,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,865	1,173,379	1,176,244	(1,176,244)	—
計	19,444,497	3,425,033	22,869,531	(1,176,244)	21,693,286
営業費用	18,920,497	3,282,984	22,203,482	(1,217,422)	20,986,060
営業利益	524,000	142,048	666,049	41,177	707,226

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している事業の性質を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
販売事業	電子機器・機械装置の販売
受託製造事業	電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 管理部門にかかる営業費用は、全額を事業区分ごとに賦課しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 474.35円 1株当たり中間純利益 金額 44.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 485.52円 1株当たり中間純利益 金額 16.68円 同左	1株当たり純資産額 483.37円 1株当たり当期純利益 金額 61.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	226,175	84,599	312,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	226,175	84,599	312,987
普通株式の期中平均株式数(株)	5,071,200	5,071,130	5,071,200

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 本社移転</p> <p>平成18年10月13日開催の取締役会において、本社（現所在地：東京都世田谷区等々力六丁目10番11号）を移転することを決議し、定期賃貸借契約を締結いたしました。なお、連結子会社「内外エレクトロニクス株式会社」、「内外テクノシステムズ株式会社」の本社所在地も下記所在地に変更となります。</p> <p>(1) 移転の理由</p> <p>本社老朽化等によるためであります。</p> <p>(2) 移転の内容</p> <p>所在地：東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 サン タワーズセンタービル</p> <p>移転時期：平成18年12月中旬予定</p> <p>契約相手先：三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>契約締結日：平成18年10月13日</p> <p>損益に与える影響額：一般管理費及び特別損失と合わせて9,000千円の計上を見込んでおります。</p> <p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>下記(2)譲渡資産の内容に記載の譲渡資産①は、将来的に有効活用が見込めないこと、同(2)の譲渡資産②は、今後本業との直接的なシナジー効果が見込めないことから、経営の合理化及び財務体質の一層の強化を図るためであります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>譲渡資産① (現当社及び連結子会社 の本社として使用)</p> <p>所在地 : 東京都世田谷区等々力 六丁目10番11号</p> <p>土地 : 186.73㎡</p> <p>建物 : 316.40㎡</p> <p>譲渡先 : 株式会社クラシス</p> <p>譲渡価額 : 146,000千円</p> <p>契約締結日 : 平成18年11月9日</p> <p>引渡予定日 : 平成19年1月31日</p> <p>損益への影響額 : 特別利益として 115,000千円の固定資産 売却益の計上を見込んで おります。</p> <p>譲渡資産② (共同住宅及び駐車場)</p> <p>所在地 : 宮城県仙台市太白区富 沢一丁目9番1号</p> <p>土地 : 1,245.48㎡</p> <p>建物 : 1,903.83㎡</p> <p>譲渡先 : 山田興産株式会社</p> <p>譲渡価額 : 200,000千円</p> <p>契約締結日 : 平成18年11月9日</p> <p>引渡予定日 : 平成18年12月1日</p> <p>損益への影響額 : 特別損失として 170,000千円の固定資産 売却損の計上を見込んで おります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,077,804		3,061,218		3,370,732	
2 受取手形	※6	636,538		469,476		534,723	
3 売掛金		4,656,550		4,240,541		4,588,978	
4 たな卸資産		645,335		565,710		569,625	
5 その他		83,194		116,476		164,565	
貸倒引当金		△1,600		△1,200		△1,400	
流動資産合計		9,097,822	81.0	8,452,223	83.9	9,227,225	85.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	372,922		218,601		227,727	
(2) 土地	※2	667,300		430,392		430,392	
(3) その他	※1	21,306		15,890		17,147	
有形固定資産計		1,061,529		664,885		675,268	
2 無形固定資産		17,619		17,058		18,087	
3 投資その他の資産	※2	1,050,541		935,755		929,515	
貸倒引当金		△1,972		△1,124		△1,405	
投資その他の資産 計		1,048,569		934,630		928,109	
固定資産合計		2,127,718	19.0	1,616,573	16.1	1,621,465	14.9
資産合計		11,225,541	100.0	10,068,797	100.0	10,848,690	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2,6	4,831,843		4,565,179		4,726,333	
2 買掛金	※2	2,208,876		1,976,320		2,275,514	
3 短期借入金	※2	32,000		—		40,000	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	409,380		192,610		215,994	
5 一年以内償還予定 の社債		200,000		160,000		200,000	
6 未払法人税等		105,588		81,654		206,412	
7 賞与引当金		58,000		52,600		51,500	
8 その他	※5	93,354		93,721		99,686	
流動負債合計		7,939,042	70.7	7,122,086	70.7	7,815,441	72.0
II 固定負債							
1 社債		320,000		160,000		220,000	
2 長期借入金	※2	587,890		237,300		327,000	
3 退職給付引当金		198,632		222,924		212,447	
4 役員退職慰労引当 金		100,913		92,498		108,834	
5 その他		12,765		10,000		10,000	
固定負債合計		1,220,200	10.9	722,723	7.2	878,282	8.1
負債合計		9,159,243	81.6	7,844,809	77.9	8,693,723	80.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		389,928	3.5	389,928	3.9	389,928	3.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		322,078		322,078		322,078	
資本剰余金合計		322,078	2.8	322,078	3.2	322,078	3.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,538		24,538		24,538	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		670,000		670,000		670,000	
繰越利益剰余金		505,099		727,012		634,843	
利益剰余金合計		1,199,638	10.7	1,421,551	14.1	1,329,382	12.2
4 自己株式		△358	△0.0	△466	△0.0	△358	△0.0
株主資本合計		1,911,285	17.0	2,133,090	21.2	2,041,029	18.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		155,012	1.4	90,897	0.9	113,937	1.1
評価・換算差額等合 計		155,012	1.4	90,897	0.9	113,937	1.1
純資産合計		2,066,297	18.4	2,223,987	22.1	2,154,966	19.9
負債純資産合計		11,225,541	100.0	10,068,797	100.0	10,848,690	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,748,887	100.0		9,509,517	100.0		19,525,138	100.0
II 売上原価			8,783,223	90.1		8,575,004	90.2		17,532,106	89.8
売上総利益			965,664	9.9		934,512	9.8		1,993,031	10.2
III 販売費及び一般管理 費			729,139	7.5		733,043	7.7		1,464,944	7.5
営業利益			236,525	2.4		201,469	2.1		528,086	2.7
IV 営業外収益	※1		45,513	0.5		51,228	0.6		84,562	0.4
V 営業外費用	※2		36,897	0.4		16,352	0.2		60,902	0.3
経常利益			245,141	2.5		236,345	2.5		551,746	2.8
VI 特別利益	※3		23,218	0.2		—	—		195,286	1.0
VII 特別損失	※4		—	—		—	—		185,335	0.9
税引前中間（当 期）純利益			268,360	2.7		236,345	2.5		561,697	2.9
法人税、住民税及 び事業税		101,983			82,076			239,328		
法人税等調整額		6,632	108,615	1.1	11,387	93,464	1.0	32,880	272,209	1.4
中間（当期）純利 益			159,744	1.6		142,880	1.5		289,488	1.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	383,389	1,077,927	△358	1,789,575
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△38,034	△38,034		△38,034
中間純利益						159,744	159,744		159,744
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	121,710	121,710	—	121,710
平成18年9月30日残高（千円）	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	505,099	1,199,638	△358	1,911,285

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	188,863	188,863	1,978,438
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△38,034
中間純利益			159,744
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△33,850	△33,850	△33,850
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△33,850	△33,850	87,859
平成18年9月30日残高（千円）	155,012	155,012	2,066,297

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	634,843	1,329,382	△358	2,041,029
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△50,712	△50,712		△50,712
中間純利益						142,880	142,880		142,880
自己株式の取得								△107	△107
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	92,168	92,168	△107	92,060
平成19年9月30日残高（千円）	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	727,012	1,421,551	△466	2,133,090

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	113,937	113,937	2,154,966
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△50,712
中間純利益			142,880
自己株式の取得			△107
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△23,039	△23,039	△23,039
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△23,039	△23,039	69,020
平成19年9月30日残高（千円）	90,897	90,897	2,223,987

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	383,389	1,077,927	△358	1,789,575
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△38,034	△38,034		△38,034
当期純利益						289,488	289,488		289,488
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	251,454	251,454	—	251,454
平成19年3月31日残高（千円）	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	634,843	1,329,382	△358	2,041,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	188,863	188,863	1,978,438
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△38,034
当期純利益			289,488
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△74,926	△74,926	△74,926
事業年度中の変動額合計（千円）	△74,926	△74,926	176,528
平成19年3月31日残高（千円）	113,937	113,937	2,154,966

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 なお、金利スワップ契約は当事業年度内に満了しております。従いまして、決算日現在では、ヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,066,297千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,154,966千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 971,273千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>277,922千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>330,586千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>667,300千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>388,982千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,664,790千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>2,582,614千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>589,738千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>32,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の 長期借入金</td><td>409,380千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>587,890千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,201,622千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 内外エレクトロニクス㈱ 1,070,613千円 内外テクノシステムズ㈱ 50,000千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 66,976千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>48,135千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>533,093千円</td></tr> </table>	預金	277,922千円	建物	330,586千円	土地	667,300千円	投資有価証券	388,982千円	計	1,664,790千円	支払手形	2,582,614千円	買掛金	589,738千円	短期借入金	32,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	409,380千円	長期借入金	587,890千円	計	4,201,622千円	受取手形	48,135千円	支払手形	533,093千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 724,822千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>278,272千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>171,775千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>430,392千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>246,722千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,127,162千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>2,163,430千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>389,666千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の 長期借入金</td><td>192,610千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>237,300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,983,006千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 内外エレクトロニクス㈱ 820,862千円 内外テクノシステムズ㈱ 181,200千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 87,659千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>38,954千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>685,323千円</td></tr> </table>	預金	278,272千円	建物	171,775千円	土地	430,392千円	投資有価証券	246,722千円	計	1,127,162千円	支払手形	2,163,430千円	買掛金	389,666千円	短期借入金	一千円	1年以内返済予定の 長期借入金	192,610千円	長期借入金	237,300千円	計	2,983,006千円	受取手形	38,954千円	支払手形	685,323千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 713,786千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>278,055千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>177,855千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>430,392千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>270,634千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,156,937千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>2,410,065千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>638,377千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の 長期借入金</td><td>215,994千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>327,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,631,436千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 内外エレクトロニクス㈱ 920,633千円 内外テクノシステムズ㈱ 46,480千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 55,181千円</p> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>32,268千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>556,446千円</td></tr> </table>	預金	278,055千円	建物	177,855千円	土地	430,392千円	投資有価証券	270,634千円	計	1,156,937千円	支払手形	2,410,065千円	買掛金	638,377千円	短期借入金	40,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	215,994千円	長期借入金	327,000千円	計	3,631,436千円	受取手形	32,268千円	支払手形	556,446千円
預金	277,922千円																																																																															
建物	330,586千円																																																																															
土地	667,300千円																																																																															
投資有価証券	388,982千円																																																																															
計	1,664,790千円																																																																															
支払手形	2,582,614千円																																																																															
買掛金	589,738千円																																																																															
短期借入金	32,000千円																																																																															
1年以内返済予定の 長期借入金	409,380千円																																																																															
長期借入金	587,890千円																																																																															
計	4,201,622千円																																																																															
受取手形	48,135千円																																																																															
支払手形	533,093千円																																																																															
預金	278,272千円																																																																															
建物	171,775千円																																																																															
土地	430,392千円																																																																															
投資有価証券	246,722千円																																																																															
計	1,127,162千円																																																																															
支払手形	2,163,430千円																																																																															
買掛金	389,666千円																																																																															
短期借入金	一千円																																																																															
1年以内返済予定の 長期借入金	192,610千円																																																																															
長期借入金	237,300千円																																																																															
計	2,983,006千円																																																																															
受取手形	38,954千円																																																																															
支払手形	685,323千円																																																																															
預金	278,055千円																																																																															
建物	177,855千円																																																																															
土地	430,392千円																																																																															
投資有価証券	270,634千円																																																																															
計	1,156,937千円																																																																															
支払手形	2,410,065千円																																																																															
買掛金	638,377千円																																																																															
短期借入金	40,000千円																																																																															
1年以内返済予定の 長期借入金	215,994千円																																																																															
長期借入金	327,000千円																																																																															
計	3,631,436千円																																																																															
受取手形	32,268千円																																																																															
支払手形	556,446千円																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,027千円	受取利息 5,558千円	受取利息 3,230千円
受取配当金 9,450千円	受取配当金 20,509千円	受取配当金 11,577千円
賃貸収入 23,284千円	賃貸収入 13,946千円	賃貸収入 40,393千円
		仕入割引 9,506千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 23,052千円	支払利息 7,933千円	支払利息 36,061千円
社債利息 3,323千円	社債利息 1,931千円	社債利息 5,500千円
賃貸原価 8,471千円	賃貸原価 4,882千円	賃貸原価 15,577千円
※3 特別利益の主要項目	_____	※3 特別利益の主要項目
固定資産売却益 23,218千円	_____	固定資産売却益 139,922千円
		投資有価証券売却益 55,363千円
		※4 特別損失の主要項目
		固定資産売却損 168,060千円
		投資有価証券評価損 17,275千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 15,696千円	有形固定資産 12,539千円	有形固定資産 30,391千円
無形固定資産 897千円	無形固定資産 1,029千円	無形固定資産 1,869千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	800	300	—	1,100
合計	800	300	—	1,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>30,046</td> <td>10,913</td> <td>19,132</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,493</td> <td>8,639</td> <td>7,854</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,179</td> <td>22,942</td> <td>33,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,718</td> <td>42,495</td> <td>60,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	30,046	10,913	19,132	器具備品	16,493	8,639	7,854	ソフトウェア	56,179	22,942	33,236	合計	102,718	42,495	60,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,934</td> <td>14,792</td> <td>23,141</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>36,766</td> <td>11,967</td> <td>24,799</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,960</td> <td>28,817</td> <td>30,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,660</td> <td>55,577</td> <td>78,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	37,934	14,792	23,141	器具備品	36,766	11,967	24,799	ソフトウェア	58,960	28,817	30,142	合計	133,660	55,577	78,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34,194</td> <td>14,040</td> <td>20,153</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>26,350</td> <td>9,474</td> <td>16,876</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,470</td> <td>25,569</td> <td>35,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,015</td> <td>49,084</td> <td>72,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	34,194	14,040	20,153	器具備品	26,350	9,474	16,876	ソフトウェア	61,470	25,569	35,901	合計	122,015	49,084	72,931
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	30,046	10,913	19,132																																																											
器具備品	16,493	8,639	7,854																																																											
ソフトウェア	56,179	22,942	33,236																																																											
合計	102,718	42,495	60,223																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	37,934	14,792	23,141																																																											
器具備品	36,766	11,967	24,799																																																											
ソフトウェア	58,960	28,817	30,142																																																											
合計	133,660	55,577	78,083																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	34,194	14,040	20,153																																																											
器具備品	26,350	9,474	16,876																																																											
ソフトウェア	61,470	25,569	35,901																																																											
合計	122,015	49,084	72,931																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,423千円 1年超 49,247千円 合計 70,670千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,798千円 1年超 59,913千円 合計 88,712千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,185千円 1年超 58,068千円 合計 83,253千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,528千円 減価償却費相当額 12,131千円 支払利息相当額 1,212千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,291千円 減価償却費相当額 12,842千円 支払利息相当額 1,310千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 27,724千円 減価償却費相当額 23,126千円 支払利息相当額 2,386千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 本社移転</p> <p>平成18年10月13日開催の取締役会において、本社（現所在地：東京都世田谷区等々力六丁目10番11号）を移転することを決議し、定期賃貸借契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 移転の理由</p> <p>本社老朽化等によるためであります。</p> <p>(2) 移転の内容</p> <p>所在地：東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 サン タワーズセンタービル</p> <p>移転時期：平成18年12月中旬予定</p> <p>契約相手先：三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>契約締結日：平成18年10月13日</p> <p>損益に与える影響額：一般管理費及び特別損失と合わせて9,000千円の計上を見込んでおります。</p> <p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>下記(2)譲渡資産の内容に記載の譲渡資産①は、将来的に有効活用が見込めないこと、同(2)の譲渡資産②は、今後本業との直接的なシナジー効果が見込めないことから、経営の合理化及び財務体質の一層の強化を図るためであります。</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>譲渡資産① (現当社の本社として使用)</p> <p>所在地 : 東京都世田谷区等々力六丁目10番11号</p> <p>土地 : 186.73㎡</p> <p>建物 : 316.40㎡</p> <p>譲渡先 : 株式会社クラシス</p> <p>譲渡価額 : 146,000千円</p> <p>契約締結日 : 平成18年11月9日</p> <p>引渡予定日 : 平成19年1月31日</p> <p>損益への影響額 : 特別利益として115,000千円の固定資産売却益の計上を見込んでおります。</p> <p>譲渡資産② (共同住宅及び駐車場)</p> <p>所在地 : 宮城県仙台市太白区富沢一丁目9番1号</p> <p>土地 : 1,245.48㎡</p> <p>建物 : 1,903.83㎡</p> <p>譲渡先 : 山田興産株式会社</p> <p>譲渡価額 : 200,000千円</p> <p>契約締結日 : 平成18年11月9日</p> <p>引渡予定日 : 平成18年12月1日</p> <p>損益への影響額 : 特別損失として170,000千円の固定資産売却損の計上を見込んでおります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月5日関東財務局長に提出
事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

内外テック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年11月7日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成18年11月9日に契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

内外テック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年11月7日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成18年11月9日に契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。